

平成 27 年度

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)

平成27年度

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)

問い合わせ先

文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室  
〒100-8959 東京都千代田区霞が関3丁目2番2号  
TEL 03-5253-4111 (内線 3321)  
FAX 03-6734-3387

URL [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/kaikaku/coc/index.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/index.htm)

## 目次

---

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業 （COC+）について	2
審査方針・審査手順	4
選定機関について	6
採択機関の事業概要	14

# 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+) について

## 背景

我が国が世界に先駆けて迎えている人口減少・超高齢化社会において、『人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる』ことが危惧されています。このような中で、地方と東京の経済格差拡大が、魅力ある職を求める我が国の人口を地方から東京圏へ流出させていると指摘されています。とりわけ、このような人口の流出は、大学入学時及び大学卒業・就職時の若い世代に集中しています。

このような人口減少と地域経済の縮小に歯止めをかけ、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生するためには、意欲と能力のある若者が地域において活躍できる魅力ある就業先や雇用の創出等に国と地方が一体となって取り組んでいかなければなりません。

地方を創生する中心となるのは「ひと」であることは言うまでもなく、地方の未来を担う「ひと」を養成する主役は、我が国における知識基盤社会の推進を担ってきた大学や短期大学、高等専門学校（以下「大学」という。）です。これらの高等教育機関が、地域の人材需要を的確に把握し、その地域の課題解決の中心的役割を担う人材を育成することは、地域の知の拠点である大学の使命でもあります。

大学がその存在意義をいかに発揮し、これからの地方に必要な人材を育成していくためには、地方において魅力ある就業先や雇用創出を担う地方公共団体や企業等と協働し、これら地方の大学が一層活性化することで、都市部の大学以上に若者にとって魅力ある存在となることが求められています。

## 目的

地域で活躍する人材の育成や大学を核とした地域産業の活性化、地方への人口集積等の観点からは、地方大学が果たすべき役割には、極めて大きな期待が寄せられています。

平成25年度から「地域のための大学」として、各大学の強みを生かしつつ、大学の機能別分化を推進し、地域再生・活性化の拠点となる大学の形成に取り組んできた「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」を発展させ、地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的としています。

## 概要

### ■対象

地域で活躍する人材の育成や大学を核とした地域産業の活性化、地方への人口集積等を推進するため、地域における複数の大学が、地域活性化政策を担う地方公共団体、人材を受け入れる企業や地域活性化を目的に活動するNPOや民間団体等と協働し、当該地域における雇用創出や学卒者の地元定着率の向上を推進するものが対象となります。

特に大学においては、地域が一体となって、雇用創出や地元就職率の向上に取り組むとともに、その地域が必要とする人材を養成するための教育カリキュラムの構築・実施に取り組むこととします。

■予算額 平成27年度：44億円

■選定件数 42件

■補助期間 最大5年間

## 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業 ～地(知)の拠点COCプラス～

**【背景・課題】**  
『人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる』という負のスパイラルに陥ることが危惧されている。地方/東京の経済格差拡大が、東京への一極集中と若者の地方からの流出を招いている。

**【事業概要】**  
地方の大学 … 地域の自治体や中小企業等と協働し、**地域の雇用創出や学卒者の地元定着率の向上に関する計画を策定**  
東京等の大学 … **地方の大学や地方公共団体・中小企業等と協働し、地方の魅力向上に資する計画を策定**

- 大学が、地域の各種機関と協働し、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに**地域が求める人材を養成するための教育改革を実行**
- **COC+推進コーディネーターを配置し、事業協働地域の連携強化や取組の進捗を管理**

⇒ 事業協働機関が設定した目標達成のため、大学力（教育・研究・社会貢献）を結集

最初の就職時「20～24歳」及び「20～24歳」以外における人口移動 (人)

1位 志望する企業がないから 35.2%

2位 都合の方が便利だから 32.6%

3位 地域にとられず働きたいから 31.6%

**【COCからCOC+へ】** COC+大学と事業協働地域の機関が協働し、地域が求める人材を育成し、若年層の地元定着を推進

**【大学】**

- 地域特性の理解(地域志向科目の全学必修)
- 専門的知識の修得と地域をフィールドとする徹底した課題解決型学習による地域理解力と課題発見・解決能力の修得等

**【地方公共団体・企業等】**

- 実務家教員の派遣
- 財政支援
- フィールドワークやインターンシップ、PBL等を実施するための場の提供等

**【成果】**

- ・ 事業協働地域における雇用創出
- ・ 事業協働地域への就職率向上

⇒ 若年層人口の東京一極集中の解消

# 審査方針・審査手順

## 審査方針

本事業の目的に照らし、下記項目により評価を行いました。

### ○大学の改革方針を踏まえた本事業の位置付け及び教育改革の実施基盤

- ・事業は大学全体の改革の一環として位置付けられているか。
- ・申請の基礎となる教育改革の取組は十分なものとなっているか。
- ・今後も上記改革を継続して推進する計画となっているか。

### ○事業の目的及び概要

- ・目標が達成されることが、我が国の地方創生の推進にとって有意義なものか。
- ・共通の事業目標値は、各事業協働機関の役割等を踏まえ、適切に設定されているか。
- ・目標及び計画が申請大学の現状に鑑みて実現可能なものとなっているか。
- ・事業内容は、大学の改革方針、目標等と照らして妥当なものとなっているか。
- ・目標の達成に必要な実施内容が盛り込まれているか。

### ○事業協働地域の課題等

- ・事業協働地域が人口流出超過となっていることについて、具体的な数値を用いて明確に示されているか。
- ・本事業の目的に鑑み、「事業協働地域」の設定は適切なものとなっているか。
- ・「事業協働地域」の課題が明確に示されているか。

### ○地方創生に必要なCOC+大学の教育カリキュラムの構築・実施

- ・事業協働地域が求める人材像は、地域の課題解決に必要な能力とともに具体的なものとなっているか。
- ・構築する教育プログラムが体系的に編成され、事業協働地域が求める人材として必要な能力が修得できる内容や教育方法等となっているか。
- ・教育プログラムの履修と学生の地元定着率向上の目標値の関係が具体的に説明されているか。

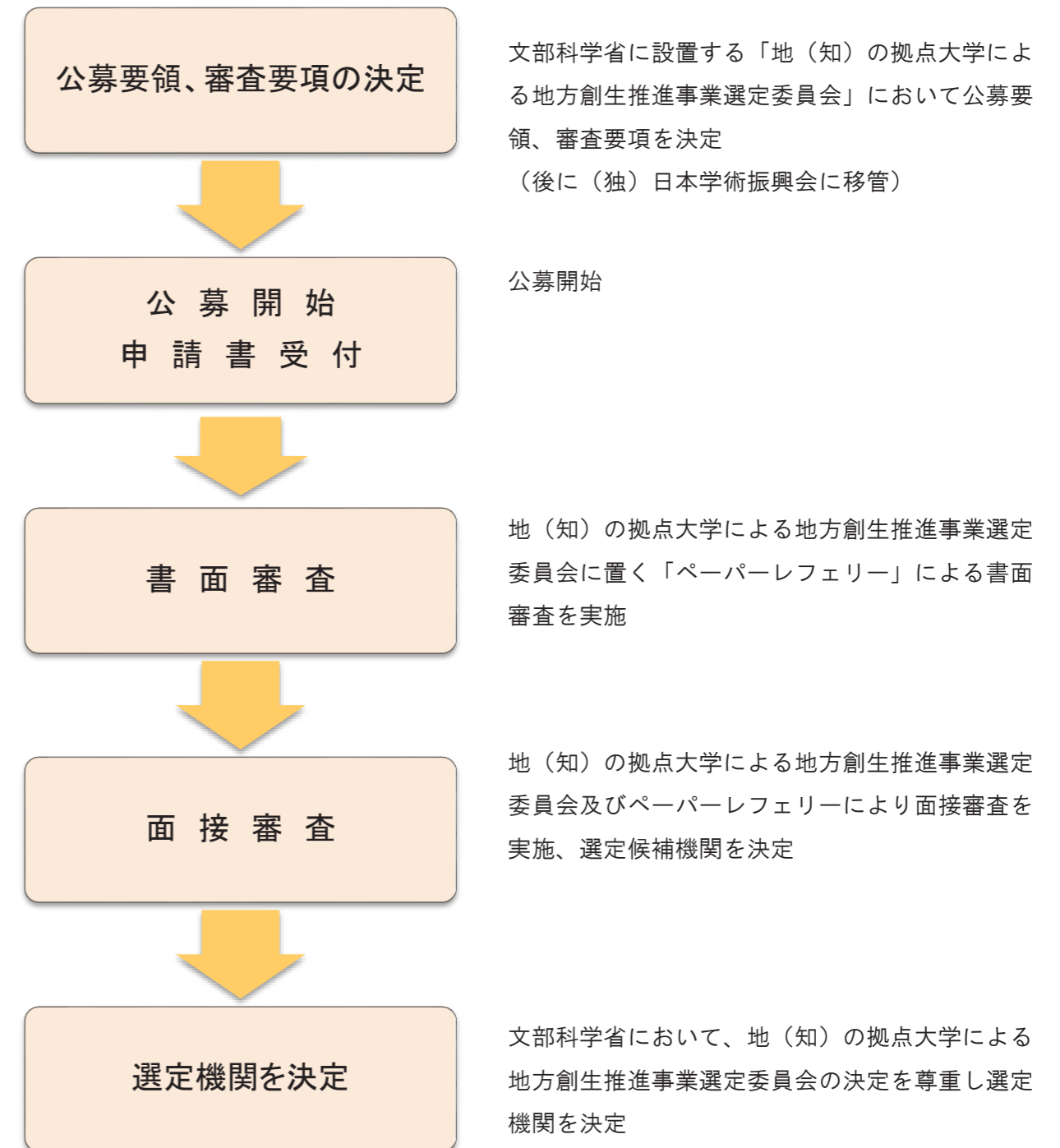
### ○実施体制と情報の公開、成果の普及

- ・事業の実施について、学内の組織的な実施体制や事業協働機関それぞれの役割が明確になっているか。
- ・事業協働機関が一体となって取り組むための計画が、組織的・実質的、かつ、実現可能性が高いものとなっているか。
- ・「COC+推進コーディネーター」が事業の実施に適切に関与する仕組みが構築されているか。
- ・事業協働機関からの人的・物的・財政的支援が、本事業の目的、各事業協働機関の規模、大学の規模、大学の設置主体から照らして適切なものとなっているか。
- ・実績評価が適切に実施できる体制が整備されているか。
- ・客観的データに基づいた把握・分析を行い、プログラムの改善や見直しを行うPDCAサイクルが構築されるものとなっているか。
- ・取組を波及させる手法及び計画が妥当なものとなっているか。

### ○事業実施計画

- ・各年度の実施計画は妥当かつ具体的なものとなっているか。
- ・各年度の実施計画は、補助期間終了時の達成目標から照らして適切なものとなっているか。
- ・学内体制、専門人材の配置や学外との連携体制等の面から、補助期間終了後も継続的かつ発展的に事業の実施が十分見込めるものとなっているか。
- ・資金計画の面から、事業規模を縮小せず計画を遂行することが見込めるものとなっているか。また補助期間終了後も継続的かつ発展的に事業の実施が十分見込めるものとなっているか。

## 審査手順





# 選定機関について

## 選定機関一覧

平成 28 年 4 月 1 日時点

設置形態	大学等名称	事業名称	参加大学	参加自治体
国立	室蘭工業大学	「ものづくり・人材」が拓く「まち・ひと・しごとづくり」	北見工業大学、北海道科学大学、千歳科学技術大学、苫小牧工業高等専門学校、旭川工業高等専門学校、釧路工業高等専門学校、函館工業高等専門学校、小樽商科大学、札幌市立大学、稚内北星学園大学	北海道、北海道室蘭市、北見市、札幌市、千歳市、苫小牧市、旭川市、釧路市、函館市
国立	弘前大学	オール青森で取り組む「地域創生人材」育成・定着事業	青森県立保健大学、東北女子大学、八戸工業大学、弘前学院大学、八戸学院大学、青森中央学院大学、弘前医療福祉大学、青森中央短期大学、八戸工業高等専門学校	青森県、青森県青森市、弘前市、八戸市、むつ市
国立	岩手大学	ふるさといわて創造プロジェクト	岩手県立大学、富士大学、盛岡大学、岩手県立大学盛岡短期大学部、岩手県立大学宮古短期大学部、一関工業高等専門学校、杏林大学	岩手県、岩手県盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、八幡平市、奥州市、滝沢市、矢巾町、金ケ崎町、岩泉町
国立	秋田大学	超高齢・人口減少社会における若者の地元定着の促進と若者の育成	秋田県立大学、秋田工業高等専門学校	秋田県
私立	東北学院大学	みやぎ・せんだい協働教育基盤による地域高度人材の育成	宮城教育大学、東北工業大学、石巻専修大学、尚絅学院大学、仙台大学、仙台白百合女子大学、東北生活文化大学、宮城学院女子大学、聖和学園短期大学、東北生活文化大学短期大学部、仙台高等専門学校	宮城県、宮城県仙台市
国立	山形大学	協働・循環型「やまがた創生」人材育成事業	山形県立米沢栄養大学、東北公益文科大学、東北文教大学、東北文教大学短期大学部、鶴岡工業高等専門学校、東北芸術工科大学	山形県、山形県山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、上市市、長井市、西川町、真室川町、飯豊町、三川町、庄内町、遊佐町、戸沢村
国立	福島大学	ふくしまの未来を担う地域循環型人材育成の展開	東日本国際大学、桜の聖母短期大学、福島工業高等専門学校	福島県
国立	茨城大学	茨城と向き合い茨城に根ざし、未来を育む地域協創人材養成事業	茨城県立医療大学、茨城キリスト教大学、常磐大学、茨城工業高等専門学校	茨城県
国立	宇都宮大学	輝くとちぎをリードする人材育成地元定着推進事業	東京農工大学、帝京大学、芝浦工業大学、人間総合科学大学、小山工業高等専門学校、十文字学園女子大学	栃木県
私立	共愛学園前橋国際大学	持続的・地方創生共同体形成プログラム：若者定着地域総ぐるみ計画	高崎商科大学、上武大学、明治学院大学	群馬県、群馬県前橋市、高崎市、伊勢崎市、富岡市
国立	千葉大学	都市と世界をつなぐ千葉地方圏の「しごと」づくり人材育成事業	敬愛大学、千葉工業大学、千葉科学大学、聖徳大学短期大学部、木更津工業高等専門学校	千葉県、千葉県いすみ市、勝浦市、横芝光町、長柄町、南房総市、御宿町、銚子市、館山市

参加企業等	ページ
北海道経済同友会、北海道経済連合会、(株)北洋銀行、(株)北海道銀行、(株)日本政策投資銀行北海道支店、苫小牧信用金庫、室蘭信用金庫、(株)北海道二十一世紀総合研究所、(株)ドーコン、北海道電力(株)、北海道ガス(株)、北海道旅客鉄道(株)、新日鐵住金(株)、(株)日本製鋼所、トヨタ自動車北海道(株)、(株)ダイナックス、NPO法人シブプリサイクル室蘭、室蘭工業大学地域共同研究開発センター研究協力会、(株)永澤機械、野村興産(株)イトムカ鉱業所、(独)北海道立総合研究機構	16
青森朝日放送株式会社、株式会社青森銀行、一般社団法人青森県銀行協会、青森県信用組合、株式会社青森テレビ、青森放送株式会社、株式会社大坂組、株式会社オカムラ食品工業、協同組合カクヒログループ、株式会社サンワドー、株式会社JR東日本青森商業開発、一般社団法人慈恵会、協同組合タツケン、合同会社tecoLLC、株式会社東奥日報社、株式会社ビジネスサービス、株式会社富士清ほりうち、医療法人芙蓉会、丸大堀内株式会社、株式会社みちのく銀行、青森県農村工業農業協同組合連合会、公益財団法人鷹揚郷、カネショウ株式会社、キヤノンプレジジョン株式会社、株式会社小川紙工、株式会社シバタ医理科、東奥信用金庫、東北化学薬品株式会社、弘果弘前中央青果株式会社、弘前航空電子株式会社、株式会社弘前公益社、フジプラント株式会社、フナコ株式会社、前田酒類食品販売株式会社、マルマンコンピュータサービス株式会社、三ツ矢交通株式会社、株式会社陸奥新報社、株式会社ラグノオささき、一般財団法人黎明郷、六花酒造株式会社、青い森信用金庫、アルバック東北株式会社、エスプロモ株式会社、エフソニアトミックス株式会社、株式会社オダブリント、株式会社抗菌研究所、株式会社サン・コンピュータ、株式会社サンデー、株式会社ジー・アイテック、大平洋金属株式会社、武輪水産株式会社、多摩川精機株式会社、八戸事業所、中発テクノ株式会社、有限会社塚原、株式会社デーリー東北新聞社、東京鉄鋼株式会社環境リサイクル事業部、東北建機工業株式会社、東北容器工業株式会社、トゥルージオ株式会社、ノーザンライツ株式会社、八戸ガス株式会社、八戸山山株式会社、八戸酒造株式会社、八戸製錬株式会社八戸製錬所、八戸セメント株式会社、株式会社マーシュ、マネックス証券株式会社、マルヨ水産株式会社、三菱製紙株式会社八戸工場、三三五自動車整備工業株式会社、三三五流通株式会社、株式会社よこまち、株式会社吉田産業、株式会社リゲイン、青森オリンバス株式会社、地方独立行政法人青森県産業技術センター、株式会社ササキコーポレーション、有限会社サンマールワイナリー、株式会社マエダ、環境保全株式会社、株式会社木村食品工業、株式会社光城精工、株式会社あおもり海山、東和電機工業株式会社、有限会社身土不二、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構青森研究開発センター、日本原燃株式会社、むつ小川原港洋上風力開発株式会社、太子食品工業株式会社、大蔵工業株式会社、株式会社東北産業、東北三吉工業株式会社、特定非営利活動法人青森未来エネルギー戦略会議、特定非営利活動法人プラットフォームあおもり、特定非営利活動法人循環型社会創造ネットワーク、特定非営利活動法人ぶらっと下北、青森経済同友会、一般社団法人青森県工業会、一般社団法人青森県情報サービス産業協会、青森商工会議所、公益財団法人21あおもり産業総合支援センター、弘前商工会議所、一般財団法人青森県工業技術教育振興会、八戸商工会議所、公益財団法人八戸地域高度技術振興センター、むつ商工会議所、青森県警察本部	18
岩手県商工会議所連合会、岩手県商工会連合会、岩手経済同友会、岩手県中小企業団体中央会、岩手県中小企業家同友会、岩手県農業協同組合中央会、岩手県漁業協同組合連合会、岩手県森林組合連合会	20
秋田商工会議所、秋田県商工会連合会、秋田県中小企業団体中央会、秋田県ふるさと定住機構、秋田銀行、北都銀行、秋田高専産学協力会	22
株式会社七十七銀行、株式会社仙台銀行、NPO法人ETIC、一般社団法人ワカツク、株式会社知識創発研究所	24
県商工会議所連合会、県商工会連合会、県工業会、県銀行協会、県信用金庫協会、県経営者協会、山形創造NPO支援ネットワーク	26
福島県商工会連合会、福島商工会議所、郡山商工会議所、会津若松商工会議所、いわき商工会議所、福島県中小企業団体中央会、東邦銀行、福島民報社	28
茨城産業会議、NPO法人雇用人材協会	30
公益社団法人栃木県経済同友会、一般社団法人栃木県経営者協会、公益財団法人栃木県産業振興センター、一般社団法人栃木県商工会議所連合会、栃木県商工会連合会、一般社団法人栃木県食品産業協会、栃木県中小企業団体中央会、栃木県農業協同組合中央会、公益財団法人 栃木県農業振興公社、全国農業協同組合連合会栃木県本部、一般社団法人とちぎ農産物マーケティング協会、株式会社足利銀行、株式会社栃木銀行、栃木県産業協議会	32
一般社団法人群馬県商工会議所連合会、群馬県中小企業同友会、前橋商工会議所、群馬銀行、しのめ信用金庫、(株)上毛新聞社、(株)ワークエントリー、サンデンホールディングス(株)、(株)ジェイアイエヌ、相模屋食料(株)、財団法人サンデン環境みらい財団、NPO法人教育支援協会北関東、NPO法人いせさきNPO協議会社会貢献ネット	34
日本政策金融公庫、千葉銀行、京葉銀行、サイボウズ、千葉日報社、千葉テレビ放送、合同会社SOZO、成田空港活用協議会、横芝光町商工会、自然と共生する里づくり連絡協議会、NPO法人TINA、NPO法人いすみライフスタイル研究所、いすみ市商工会、港の朝市運営委員会、夷隅東部漁業協同組合、いすみ市耕作放棄地対策協議会、千葉県タクシー協会外房支部、いすみ市観光協会、いすみ鉄道、横芝敬愛高等学校、千葉興業銀行、マイファーム、リゾートソリューション、マザアス、Rプロジェクト、リソル生命の森、向後米穀、理想郷、アクセルコミュニケーション	36

# 選定機関について

設置形態	大学等名称	事業名称	参加大学	参加自治体
国立	新潟大学	「ひと・まち・しごと」創生を循環させるNIIGATA人材の育成と定着	新潟県立大学、敬和学園大学、事業創造大学院大学、新潟国際情報大学、新潟青陵大学、新潟青陵大学短期大学部、長岡大学	新潟県、新潟県新潟市
国立	富山大学	富山全域の連携が生み出す地方創生 - 未来の地域リーダー育成 -	富山県立大学、富山国際大学、富山短期大学、富山福祉短期大学、富山高等専門学校	富山県、富山県富山市、高岡市、魚津市、黒部市、滑川市、射水市、氷見市、小矢部市、砺波市、南砺市、朝日町、入善町、上市町、立山町、舟橋村
国立	金沢大学	金沢・加賀・能登で地域思考型教育による夢と志を持つ人材養成	石川県立大学、石川県立看護大学、金沢工業大学、金沢学院大学、金沢星稜大学、金城大学、北陸大学	石川県、石川県金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、白山市、能美市、野々市市、穴水町、能登町
国立	福井大学	地域創生の担い手を育み活気あるふくいを創造する5大学連携事業	福井県立大学、敦賀市立看護大学、福井工業大学、仁愛大学	福井県
国立	山梨大学	オールやまなし11+1大学と地域の協働による未来創生の推進	山梨県立大学、横浜国立大学、山梨学院大学、身延山大学、山梨英和大学、大月短期大学、山梨学院短期大学、帝京学園短期大学	山梨県、山梨県甲府市、山梨市、大月市、南アルプス市、北杜市、笛吹市、甲州市、中央市、身延町、富士吉田市、韮崎市、甲斐市、上野原市、市川三郷町、富士川町、道志村、山中湖村、富士河口湖町
国立	信州大学	地域ニーズで就業力と地域定着志向と成長力を高めるキャリア教育	長野大学、松本大学	長野県
国立	岐阜大学	岐阜でステップ×岐阜にプラス地域志向産業リーダーの協働育成	中部学院大学、中部大学、日本福祉大学、名古屋学院大学	岐阜県
国立	静岡大学	静大発“ふじのくに”創生プラン	浜松医科大学、電気通信大学、静岡県立大学、静岡文化芸術大学、東海大学、愛知学院大学、沼津工業高等専門学校	静岡県、静岡県静岡市、浜松市、富士市、三島市、沼津市、富士宮市、御殿場市、伊豆市、裾野市、長泉町、清水町、函南町、小山町
国立	三重大学	地域イノベーションを推進する三重創生ファンタジスタの養成	三重県立看護大学、四日市大学、皇學館大学、鈴鹿大学、鈴鹿医療科学大学、四日市看護医療大学、鈴鹿大学短期大学部、三重短期大学、高田短期大学、鈴鹿工業高等専門学校、鳥羽商船高等専門学校、近畿大学工業高等専門学校	三重県
国立	京都工芸繊維大学	北京都を中心とする国公私・高専連携による京都創生人材育成事業	京都府立大学、京都学園大学、舞鶴工業高等専門学校、京都文教大学、京都大学	京都府
公立	滋賀県立大学	びわ湖ナレッジ・コモンズ+ ~地と知で拓く滋賀の創生~	滋賀大学、成安造形大学、聖泉大学、びわこ成蹊スポーツ大学、びわこ学院大学	滋賀県
国立	神戸大学	地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム	兵庫県立大学、神戸市看護大学、園田学園女子大学	兵庫県、兵庫県神戸市
国立	奈良女子大学	共創郷育:「やまと」再構築プロジェクト	奈良工業高等専門学校、奈良県立大学	奈良県、奈良県下市町、十津川村、野迫川村
国立	和歌山大学	わかやまの未来を切り拓く若者を育む“紀の国大学”の構築	大阪府立大学、大阪府立大学、摂南大学、和歌山信愛女子短期大学、和歌山工業高等専門学校、	和歌山県

参加企業等	ページ
亀田製菓株式会社、株式会社コロナ、株式会社第四銀行、株式会社新潟日報社、株式会社ブルボン、北越紀州製紙株式会社、北越工業株式会社、新潟県商工会議所連合会、新潟県商工会連合会、新潟県中小企業団体中央会、新潟県経営者協会、新潟経済同友会、新潟県食品産業協会、新潟県電子機械工業会、環日本海経済研究所	38
富山県商工会議所連合会、YKK、インテック、北陸銀行、富山銀行、富山第一銀行、北日本新聞社、富山新聞社、読売新聞、富山テレビ	40
株式会社北陸銀行、株式会社北國銀行、株式会社小松製作所(コマツ栗津工場)、株式会社PFU、一般社団法人大学コンソーシアム石川、公益財団法人石川県産業創出支援機構、社会福祉法人佛子園、能登キャンパス構想推進協議会、NPO法人角間里山みらい、金沢森林組合	42
福井県商工会議所連合会、福井県経営者協会、福井経済同友会、福井県医師会、福井県看護協会、福井まちなかNPO	44
山梨県商工会議所連合会、山梨県中小企業団体中央会、山梨県商工会連合会、山梨県経営者協会、やまなし産業支援機構、山梨県機械電子工業会、やまなし観光推進機構、山梨県医師会、山梨農業協同組合中央会、山梨中央銀行、連合山梨、山梨県高等学校長協会	46
長野県経営者協会、長野県商工会議所連合会、長野県商工会連合会、長野県中小企業団体中央会、長野県中小企業家同友会	48
(一社)岐阜県経営者協会、(株)十六銀行、(株)大垣共立銀行、(株)マイナビ	50
株式会社静岡新聞社、静岡放送株式会社、株式会社静岡銀行、株式会社清水銀行、静岡信用金庫、静岡信用金庫、浜松信用金庫、沼津信用金庫、三島信用金庫、富士宮信用金庫、島田信用金庫、磐田信用金庫、焼津信用金庫、掛川信用金庫、富士信用金庫、遠州信用金庫、藍澤証券株式会社、浜松ホトニクス株式会社、はごろもフーズ株式会社、静岡ガス株式会社、公益社団法人ふじのくに地域・大学コンソーシアム、社会福祉法人聖隷福祉事業団、公益財団法人就職支援財団、公益財団法人静岡県産業振興財団、一般社団法人静岡県経営者協会、一般社団法人静岡県商工会議所連合会、静岡県中小企業団体中央会、静岡県商工会連合会、一般財団法人静岡経済研究所	52
(株)アーリーバード、ICDAホールディングス(株)、伊藤工機(株)、(株)医用工学研究所、(有)オズ海島遊民くらぶ、(株)ZTV、中外医薬生産(株)、辻製油(株)、日本土建(株)、速水林業、万協製菓(株)、(株)光機械製作所、(株)百五銀行、(株)百五経済研究所、(株)マサグループ、三重県商工会議所連合会、三重県商工会連合会、三重県農業協同組合中央会、(株)三重ティーエルオー、三重テレビ放送(株)	54
公益社団法人京都工業会、丹後機械工業協同組合、福知山商工会議所、舞鶴商工会議所、綾部商工会議所、宮津商工会議所、亀岡商工会議所、特定非営利活動法人グローバル人材開発センター、一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構	56
滋賀県商工会議所連合会、滋賀県商工会連合会、滋賀県中小企業団体中央会、滋賀経済同友会、(一社)滋賀経済産業協会、(公社)びわこビジターズビューロー、滋賀県中小企業家同友会、(公財)滋賀県産業支援プラザ	58
神戸商工会議所、兵庫県経営者協会、兵庫工業会、神戸新聞社	60
奈良経済同友会、奈良テレビ放送株式会社、南都銀行株式会社、奈良交通株式会社、奈良県農業協同組合、奈良中央信用金庫、三晃精機株式会社、テクノス株式会社、河村繊維株式会社、社会福祉法人天寿会特別養護老人ホームひびきの郷、社会福祉法人恩賜財団済生会奈良病院	62
和歌山県経営者協会、和歌山県中小企業団体中央会、紀陽銀行	64

# 選定機関について

設置形態	大学等名称	事業名称	参加大学	参加自治体
公立	岡山県立大学	地域で学び地域で未来を拓く'生き活きおかやま'人材育成事業	岡山大学、岡山理科大学、ノートルダム清心女子大学、就実大学、山陽学園大学、倉敷芸術科学大学、くらしき作陽大学、吉備国際大学	岡山県、岡山県倉敷市、笠岡市、総社市、備前市、真庭市、高梁市、岡山県岡山市
公立	広島市立大学	観光振興による「海の国際文化生活圏」創生に向けた人材育成事業	広島大学、尾道市立大学、広島経済大学、広島工業大学、広島国際大学、安田女子大学、広島修道大学、広島商船高等専門学校	広島県広島市、呉市、竹原市、三原市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、尾道市、安芸太田町、北広島町、府中町、海田町、熊野町、坂町、山口県岩国市、柳井市、
国立	鳥取大学	学生と社会の相互交流による人材育成・地元定着促進プログラム	公立鳥取環境大学、鳥取看護大学、鳥取短期大学、米子工業高等専門学校	鳥取県、鳥取県鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、岩美町、八頭町、若桜町、智頭町、湯梨浜町、三朝町、北栄町、琴浦町、大山町、南部町、伯耆町、日南町、日野町、江府町、日吉津村
国立	島根大学	地域未来創造人材の育成を加速するオールしまね協働事業	島根県立大学、島根県立大学短期大学部、松江工業高等専門学校	島根県
国立	山口大学	やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業	山口県立大学、徳山大学、山口学芸大学、宇部フロンティア大学、山口東京理科大学、東亜大学、至誠館大学、山口芸術短期大学、宇部工業高等専門学校、徳山工業高等専門学校、大島商船高等専門学校	山口県、山口県下関市、宇部市、山口市、萩市、防府市、下松市、岩国市、光市、長門市、柳井市、美祿市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町、阿武町
国立	徳島大学	とくしま元気イノベーション人材育成プログラム	四国大学、徳島文理大学、四国大学短期大学部、徳島工業短期大学、阿南工業高等専門学校	徳島県
国立	香川大学	うどん県で働こうプロジェクト～能動学修による地域の魅力発見	香川県立保健医療大学、四国学院大学、香川高等専門学校	香川県
国立	愛媛大学	地域の未来創生に向けた“愛”ある愛媛の魅力発見プロジェクト	聖カタリナ大学、松山東雲女子大学、聖カタリナ大学短期大学部、今治明德短期大学、松山東雲短期大学	愛媛県
国立	高知大学	まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム	高知県立大学、高知工科大学、高知工業高等専門学校	高知県
公立	北九州市立大学	「北九州・下関まなびとびあ」を核とした地方創生モデルの構築	九州工業大学、下関市立大学、九州歯科大学、九州共立大学、九州国際大学、九州女子大学、産業医科大学、西南女学院大学、西日本工業大学、九州栄養福祉大学、梅光学院大学、北九州工業高等専門学校	福岡県、福岡県北九州市、下関市
国立	佐賀大学	さが地方創生人材育成・活用プロジェクト	九州龍谷短期大学、佐賀女子短期大学、西九州大学	佐賀県、佐賀県佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、武雄市、鹿島市、小城市、嬉野市、神埼市、吉野ヶ里町、基山町、上峰町、みやき町、玄海町、有田町、大町町、江北町、白石町、太良町

参加企業等	ページ
岡山県経済団体連絡協議会、岡山県商工会議所連合会、岡山県経営者協会、一般社団法人岡山経済同友会、岡山県中小企業団体中央会、岡山県商工会連合会、岡山県産業振興財団、中国銀行、トマト銀行、岡山経済研究所、山陽新聞社、岡山NPOセンター	66
中国経済連合会、広島商工会議所、広島経済同友会、広島県経営者協会、オタフクソース(株)、(一社)尾道観光協会、呉信用金庫、(株)グリーンヒルホテル尾道、(公財)コミュニティ未来創造基金ひろしま、山陽工業(株)尾道国際ホテル、(株)中国新聞社、西中国山地観光施設等連絡協議会、日工(株)、(株)ハイエロン、(公財)広島観光コンベンションビューロー、(株)広島銀行、広島市信用組合、(公財)広島市文化財団、広島信用金庫、広島電鉄(株)、(株)広島東洋カーブ、広島日野自動車(株)、(公財)広島平和文化センター、(株)福屋、(株)プリンスホテルグランドプリンスホテル広島、(株)ホテルグランヴィア広島、(株)ホライズン・ホテルズANAクラウンプラザホテル広島、マツダ(株)、(株)もみじ銀行、(株)山本屋、特定非営利活動法人キャリアプロジェクト広島、特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター	68
公益財団法人鳥取県産業振興機構、鳥取県商工会議所連合会、鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会、株式会社鳥取銀行、株式会社山陰合同銀行、鳥取大学振興協力会、米子工業高等専門学校振興協力会、公益財団法人とっとり県民活動活性化センター、地方独立行政法人鳥取県産業技術センター	70
協同組合島根県織工会、島根県経済同友会、島根県商工会連合会、島根県商工会議所連合会、島根県中小企業家同友会、島根県中小企業団体中央会、島根県農業協同組合、一般財団法人島根県石炭地場産業振興センター、一般社団法人島根県経営者協会、一般社団法人島根県建設業協会、一般社団法人島根県情報産業協会、一般社団法人松江テクノフォーラム、公益社団法人島根県観光連盟、公益財団法人しまね産業振興財団、公益財団法人しまね文化振興財団、公益財団法人ふるさと島根定住財団、島根県土地改良事業団体連合会、社会福祉法人島根県社会福祉協議会、NPO法人石見ものづくり工房、NPO法人おっちゃんボ、NPO法人自然再生センター、NPO法人しまね未来創造、NPO法人てごねっと石見、NPO法人日本エコビレッジ研究会、NPO法人ビジネスサポートひかわ、NPO法人プロジェクトゆうあい、NPO法人まちづくりビジネス支援ネットワーク、NPO法人松江サードプレイス研究会、NPO法人松江ツーリズム研究会、NPO法人まつえ・まちづくり塾、NPO法人緑と水の連絡会議、NPO法人もりふれ倶楽部、島根NPO連絡協議会、雲州志士の会、Go-YEN.netしまね、島根県市長会、島根県町村会、島根県農業法人協会、島根県保育協議会、しまねミュージアム協議会、島根労働局、チーム出雲オープンビジネス協議会	72
(株)アデリー、宇部興産(株)、(株)西京銀行、サマンサジャパン(株)、大晃機械工業(株)、多機能フィルター(株)、長州産業(株)、(株)長府製作所、(株)豆子郎、(株)トクヤマ、富士商(株)、フジミツ(株)、不二輸送機工業(株)、(株)丸久、(株)安成工務店、(株)山口銀行、(株)ヤナギヤ、ユービーアール(株)、山口経済同友会、山口県経営者協会、山口県商工会議所連合会、山口県商工会連合会、山口県中小企業団体中央会、(公財)やまぐち産業振興財団、(地独)山口県産業技術センター、山口県インターシップ推進協議会、テレビ山口株式会社、株式会社秋川牧園、株式会社技工団、株式会社宇部情報システム、澤田建設株式会社、山口県農業協同組合中央会、宇部マテリアルズ株式会社、宇部工業株式会社、東山口信用金庫、山陽建設工業株式会社、株式会社中国警備保障、株式会社中特ホールディングス、株式会社シーパーツ、河崎運輸機工株式会社、旭興産株式会社、山口産業株式会社、光東株式会社、株式会社新笠戸ドック、株式会社サンライン、株式会社シマヤ、株式会社サカズ、東ソー物流株式会社、山口放送株式会社、山口朝日放送株式会社、テルモ山口株式会社、柳井紙工株式会社、富士ゼロックス山口株式会社、宇部興産機械株式会社、株式会社MIHORI、大村印刷株式会社、株式会社片岡計測器サービス、株式会社河村福祉サービス、新光産業株式会社、山口合同ガス株式会社、シマダ株式会社、井森工業株式会社、富士高圧フレキシブルホース株式会社、近藤商事株式会社、株式会社エス トラスト、あさひ製菓株式会社、徳機株式会社、赤坂印刷株式会社、大西商事株式会社、株式会社クハラ、山田石油株式会社、株式会社ニッシンコーポレーション、三笠産業株式会社	74
徳島県経済同友会、徳島県経営者協会、徳島商工会議所連合会、徳島県商工会連合会、徳島県中小企業団体中央会、徳島県観光協会、全国農業協同組合連合会徳島県本部、JA徳島中央会、徳島県木材協同組合連合会、徳島森林づくり推進機構、徳島県漁業協同組合連合会、徳島県畜産協会、徳島県医師会、徳島県歯科医師会、徳島県社会福祉協議会、徳島県自動車整備振興会、日本自動車販売協会連合会徳島県支部、日亜化学工業(株)、大塚テクノ(株)、(株)丸本、日本フネン(株)、(株)テレコムメディア、社会福祉法人「健祥会」、社会医療法人「川島会」、(有)竹内園芸、NPO法人「郷の元気」、NPO法人「マチソラ」、NPO法人「グリーンバレー」	76
高松商工会議所、丸亀商工会議所、坂出商工会議所、観音寺商工会議所、多度津商工会議所、善通寺商工会議所、香川県商工会連合会、四国経済連合会、香川経済同友会、香川県経営者協会、香川県中小企業家同友会、香川県農業協同組合、香川県漁業協同組合連合会、(株)百十四銀行、(株)香川銀行、高松信用金庫、観音寺信用金庫、香川県信用組合、四国労働金庫、香川県信用保証協会、(株)四国新聞社、(株)瀬戸内海放送、西日本放送(株)、日本放送協会高松放送局	78
愛媛県商工会議所連合会、愛媛県商工会連合会、愛媛県中小企業団体中央会、愛媛県経済同友会、愛媛県中小企業家同友会、愛媛大学社会連携推進機構研究協力会、株式会社伊予銀行、株式会社愛媛銀行、愛媛信用金庫、一般社団法人えひめ若年人材育成推進機構、NPO法人ワークライフ・コロボ	80
土佐経済同友会、高知県中小企業家同友会、高知県工業会、高知県経営者協会	82
北九州商工会議所、北九州活性化協議会、下関商工会議所	84
佐賀県農業協同組合、株式会社戸上電機製作所、一般社団法人ジャパン・コスメティックセンター、株式会社佐賀電算センター、株式会社オプティム、株式会社そよかぜ館、特定非営利活動法人地球市民の会、特定非営利活動法人鳳雛塾、七浦地区振興会、佐賀県市長会、佐賀県町村会、佐賀県商工会議所連合会、佐賀県商工会連合会、佐賀県経済同友会、佐賀県経営者協会、佐賀県中小企業団体中央会、佐賀県工業連合会、佐賀県ベンチャー交流ネットワーク、株式会社佐賀共栄銀行、株式会社佐賀新聞社、株式会社中山鉄工所、株式会社パソナテック、松尾建設株式会社、株式会社ミゾタ、株式会社ワイビーエム、リコージャパン株式会社佐賀支社、公益財団法人佐賀県地域産業支援センター	86



設置形態	大学等名称	事業名称	参加大学	参加自治体
国立	長崎大学	若者が輝く、若者で輝く長崎創生～地方創生人材学士プログラム	長崎県立大学、長崎国際大学、長崎純心大学、長崎短期大学	長崎県、長崎県長崎市、佐世保市
国立	熊本大学	“オール熊本”で取り組む熊本産業創生と雇用創出のための教育プログラム	熊本県立大学、九州看護福祉大学、熊本学園大学、尚綱大学、崇城大学、東海大学、尚綱大学短期大学部、熊本高等専門学校	熊本県、熊本市
国立	大分大学	地域と企業の心に響く若者育成プログラムと大分豊じょう化プラン	大分県立看護科学大学、日本文理大学、別府大学	大分県、大分県大分市、別府市、由布市
国立	宮崎大学	大学間連携による地域ニーズを捉えたみやざき産業人材の育成	宮崎県立看護大学、宮崎公立大学、九州保健福祉大学、都城工業高等専門学校	宮崎県
国立	鹿児島大学	食と観光で世界を魅了する「かごしま」の地元定着促進プログラム	鹿屋体育大学、鹿児島国際大学、志学館大学、第一工業大学、鹿児島県立短期大学、鹿児島女子短期大学、鹿児島工業高等専門学校	鹿児島県
国立	琉球大学	新たな地域社会を創造する「未来叶い(ミライカナイ)」プロジェクト	名桜大学	沖縄県、沖縄県石垣市、宮古島市、久米島町、国頭村、大宜味村、

参加企業等	ページ
株式会社十八銀行、株式会社親和銀行、株式会社メモリード、協和機電工業株式会社、長崎船舶整備株式会社、ハウステンボス株式会社、長崎海洋産業クラスター形成推進協議会、長崎県市長会、長崎県町村会、長崎県市町村行政振興協議会、長崎県経営者協会、長崎経済同友会、長崎県商工会議所連合会、長崎県中小企業団体中央会、長崎県商工会連合会、長崎工業会、長崎県観光連盟、長崎国際観光コンベンション協会、佐世保観光コンベンション協会、長崎回復期リハビリテーション連絡協議会	88
熊本県工業連合会、熊本経済同友会、熊本県商工会議所連合会、熊本県商工会連合会、熊本県中小企業団体中央会、熊本県農業協同組合中央会	90
大分県商工会議所連合会、大分県商工会連合会、大分県経済同友会、大分県経営者協会、大分県中小企業団体中央会、大分労働局、公益財団法人大分県産業創造機構、有限会社大分合同新聞社、大分銀行、豊和銀行、トキハ、大分信用金庫、大分みらい信用金庫、日本政策金融公庫大分支店、三和酒類、大分県中小企業家同友会	92
宮崎県商工会議所連合会、宮崎県商工会連合会、宮崎県中小企業団体中央会、一般社団法人宮崎県工業会、宮崎県経営者協会、JA宮崎中央会、宮崎県経済農業協同組合連合会、株式会社教育情報サービス	94
(公財)かごしま産業支援センター、鹿児島県工業技術センター、鹿児島県大隅加工技術研究センター、(公社)鹿児島県観光連盟、(公社)鹿児島県工業倶楽部、鹿児島県農業協同組合中央会、鹿児島県森林組合連合会、鹿児島県漁業協同組合連合会、鹿児島県経済同友会、(株)鹿児島TLO、鹿児島県商工会議所連合会、鹿児島県商工会連合会、鹿児島県中小企業団体中央会、(社福)鹿児島県社会福祉協議会、(株)鹿児島銀行	96
株式会社ルーツ、有限会社オーシャン・トゥエンティワン、特定非営利活動法人沖縄人材クラスター研究会、特定非営利活動法人北部地域ITまちづくり協働機構、特定非営利活動法人まちなか研究所わくわく、沖縄県中小企業家同友会、一般社団法人沖縄県経営者協会、公益財団法人みらいファンド沖縄、一般社団法人沖縄ビジネスインキュベーション・プラザ、一般社団法人Enactus JAPAN	98